

徳島県立神山森林公園
管理運営業務要求水準書

令和4年7月

徳島県農林水産部スマート林業課

目 次

1	管理運営に関する基本的な考え方	1
2	管理の基準	1
	（1）休業日	1
	（2）供用時間	1
	（3）利用の許可	1
3	管理運営体制	2
4	業務の委託の制限	2
5	法令等の遵守	2
6	モニタリングの実施	3
	（1）事業報告書等	3
	（2）セルフモニタリング	3
	（3）実地調査	3
7	情報管理	3
	（1）業務の実施を通じて知り得た情報	3
	（2）個人情報	4
8	情報公開	4
9	規程の制定	4
10	危機管理対応	4
	（1）対応マニュアルの作成	4
	（2）報告	4
11	施設の目的外使用許可	5
12	各種保険	5
	（1）火災保険	5
	（2）施設賠償責任保険	5
13	指定管理料及び経理等について	5
	（1）指定管理料の額	5

(2) 指定管理料の支払い	5
(3) 帳簿及び会計証拠書類	5
14 原状回復義務	5
(1) 指定期間の満了等による場合	5
(2) き損滅失した場合	6
15 備品の管理	6
16 業務の内容	6
(1) 施設の運営業務	6
(2) 施設の維持管理業務	7
(3) 利用の許可等に関する業務	8
(4) その他管理に関し必要な業務	8
17 県と指定管理者の役割分担	8
18 業務不履行時の手続き	9
19 協 議	9

徳島県立神山森林公園管理運営業務要求水準書

「徳島県立神山森林公園（以下「森林公園」という。）」について、指定管理者が行う業務の内容及びその範囲等は、この要求水準書の定めるところによる。

1 管理運営に関する基本的な考え方

森林公園の管理運営については、次に掲げる基本的な考え方に沿って行うものとする。

- ア 関係法令及び条例等の規定を遵守すること。
- イ 森林公園が、県民に保健休養の場を提供するとともに、森林・林業に対する県民の理解を深める目的で設置されたことを踏まえ、この趣旨に沿った管理運営を行うとともに、利用者のサービスの向上及び利用促進に努めること。
- ウ 公園の特徴を活かした積極的な自主事業をはじめ、設置目的を踏まえた利用促進業務の実施により、年間利用者数17万人程度の確保に努めること。
- エ 効率的な管理運営を行い、経費の節減に努めること。
- オ 利用者の意見を管理運営に反映させるとともに、利用者の平等かつ公平な利用を確保すること。
- カ 施設の機能を維持し、利用者へのサービスが円滑に提供され、安全かつ快適に利用できるよう施設の保守管理を行うこと。
- キ 個人情報保護を徹底すること。
- ク グリーン社会の実現やSDGsの目標達成等を目指すという基本認識のもと、環境に配慮した管理運営を行うこと。
- ケ 近隣住民や関係機関との良好な関係を維持すること。

2 管理の基準

(1) 休業日

森林学習館、レストハウス及び炊飯施設（以下「森林学習館等」という。）については、次の日を休業日とする。

ただし、特に必要があると認めるときは、事前に県の承認を得て、臨時に開館又は休館することができる。

ア 1月1日から同月4日まで及び12月28日から同月31日までの年末年始

(2) 供用時間

森林学習館等の供用時間は、午前9時から午後5時までとする。（11月1日から翌年の3月31日の間は午前9時から午後4時まで）

ただし、特に必要があると認めるときは、事前に県の承認を得て、これを変更することができる。

(3) 利用の許可

指定管理者は、森林公園の利用者に対し、徳島県立神山森林公園の設置及び管理に関する条例（以下「条例」という。）第7条に掲げる施設の利用の許可を行う。許可にあたっては、平等かつ公平な利用の確保に充分留意すること。

指定管理者は、森林公園の管理上支障があると認めるときは、利用の許可を拒み、利用の許可を取消し、又はその利用の中止を命ずることができる。

3 管理運営体制

(1) 管理運営業務を適正に実施するために、適正な職員を配置すること。

ア 総括責任者を専任配置すること。

イ 森林・林業や樹木に関する知識を有し、管理運営にふさわしい者を専任配置すること。

ウ 防火管理者など、法で定める有資格者を置くこと。

エ 各種業務の責任体制を確立すること。

オ 職員に対し研修を実施し、管理運営に必要な知識と技術の習得に努めること。

(2) 新型コロナウイルス感染症に対応した管理運営体制を確立すること。

(3) 来園者のニーズに応える、安心安全な施設管理を行うこと。

ア 県の定める維持管理基準に従い日常の定期点検に努め、予防的管理と早期の修繕により、経費の削減と安全性の確保を図ること。

イ アンケート調査やモニタリングの実施により、個々の施設に対する利用者のニーズを的確に把握し、県との連携のもと、維持補修、改良、撤去、新設などニーズに応じた改善を行い、常に県民ニーズに応える公園として施設の新陳代謝を図ること。

4 業務の委託の制限

指定管理者が業務の全部を一括して、又は業務の主たる部分を第三者に委託又は請け負わせることを禁ずる。ただし、県の承諾を得た場合は、業務の一部を第三者に委託又は請け負わせることができる。

5 法令等の遵守

指定管理者は、業務の遂行に関連する法令等を遵守しなければならない。

事業の遂行にあたり、遵守すべき法令等は以下のとおり。

ア 地方自治法

イ 労働基準法はじめ労働関係法令

ウ 徳島県公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例

エ 徳島県公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例施行規則

オ 徳島県立神山森林公園の設置及び管理に関する条例

- カ 徳島県立神山森林公園管理規則
- キ 徳島県個人情報保護条例
- ク 徳島県情報公開条例
- ケ 消防法、水道法その他施設又は設備の維持管理又は保守点検に関する法令
- コ その他関連法令

6 モニタリングの実施

県は、指定管理業者が行う業務の実施状況を把握し、良好な管理運営状況を確保するために、モニタリングを実施する。

また、指定管理者は、施設の効果的かつ効率的な運営管理及びサービス向上の観点から、セルフモニタリングを実施するとともに、業務の実施状況を定期的に報告すること。

様式等詳細については基本協定において定める。

(1) 事業報告書等

ア 指定管理者は、毎月終了後10日以内に、月次報告書等を県に提出すること。

イ 指定管理者は、各年度の終了後1か月以内に、本件施設の運営管理業務の実施状況や利用状況等を正確に記載した事業報告書及び本件施設の収支決算報告書を作成し、県に提出すること。

(2) セルフモニタリング

指定管理者は、施設の効果的・効率的な運営管理及びサービス向上の観点から、セルフモニタリングを実施して、その報告書を四半期ごとに月次報告書等とともに県に提出すること。

(3) 実地調査

指定管理者は、施設の適正な管理運営に資するため、県が必要に応じて行う業務日誌の点検並びに管理の状況、施設、設備及び各種帳簿等の実地調査に協力すること。

7 情報管理

(1) 業務の実施を通じて知り得た情報

指定管理者、若しくは本業務の全部又は一部に従事する職員は、本業務の実施によって知り得た秘密及び県の行政事務等で一般に公開されていない事項を外部に漏らし、又は他の目的に使用してはならない。

また、指定管理者の指定期間が満了し、又は指定が取り消され、若しくは従事者の職務を退いた後においても同様とする。

(2) 個人情報

指定管理者は、指定管理業務を実施するにあたって個人情報を取り扱う場合は、その取扱いに十分留意し、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理に努め、個人情報の保護を図るため必要な措置を講ずること。

個人情報の漏えい等の行為には、徳島県個人情報保護条例に基づき罰則が適用される場合があること。

必要な措置の詳細については、基本協定書において定めることとする。

8 情報公開

徳島県情報公開条例31条の2の規定に基づき、森林公園の管理業務に関する部分について、県民からの情報公開請求に対応できるように、指定管理者は、保有する情報の公開に関する規程等（県民からの公開請求に対応できる制度）を設けなければならない。

9 規程の制定

指定管理者は、管理業務の処理について規程を定めることができるとともに、申請に対する処分を行おうとする場合は、徳島県行政手続条例に準じ、審査基準等の規程を定めなければならない。これらの規程を制定し、又は改廃するときは、県の承認を受けなければならない。

10 危機管理対応

（1）対応マニュアルの作成

指定管理者は、自然災害、人為災害、事故等のあらゆる非常事態に備え、あらかじめ対応マニュアルを作成し県に報告するとともに、職員を訓練・指導すること。

（2）報告

指定管理者は、次の各号に該当する場合は、速やかに県に報告するとともに、その指示に従わなければならない。

ア 災害その他の事故により、負傷者等が発生したとき。

イ 災害その他の事故により、施設にかかる県の財産が滅失したとき。

ウ 施設の利用を中止する必要性が生じたとき。

エ その他業務実施上、不測の事態が生じたとき。

11 施設の目的外使用許可

売店や自動販売機の設置等施設の目的外使用許可については、県が行う。

12 各種保険

(1) 火災保険

県が加入する。(ただし、森林保険は指定管理者が加入する。)

(2) 施設賠償責任保険

ア 管理運営の瑕疵に係る賠償責任保険

指定管理者が加入すること。

補償額については、下記以上の保険に加入すること。

1名あたり限度額 5,000万円

1事故あたり限度額 5億円

イ 施設の瑕疵に係る賠償責任保険

指定管理者が加入すること。

補償額については、アと同額とする。

13 指定管理料及び経理等について

(1) 指定管理料の額

指定管理料の額は、収支計画書(様式10-5)における固定費、運営費、維持管理費、消費税及び地方消費税を合計した額から自主事業収入の額を控除した額とする。

(2) 指定管理料の支払い

各年度ごとに県と指定管理者が協議の上締結する年度協定に従い、指定管理者の請求に基づき、県が支払う。

(3) 帳簿及び会計証拠書類

指定管理者は、経理規定を策定の上、帳簿及び会計証拠書類を備え、適正に会計を処理するとともに帳簿及び会計証拠書類は5年間保管すること。

14 原状回復義務

(1) 指定期間の満了等による場合

指定管理者は、施設又は設備の変更をしようとするときは、あらかじめ県と協議すること。

また、当該指定管理者の指定の期間が満了したとき、又は指定を取り消されたときは、県の指示するところにより、施設又は設備を現状に回復しなければならない。

(2) き損滅失した場合

指定管理者は、施設及び設備をき損滅失したときは、県の指示するところにより、施設又は設備を現状に回復し、又は損害を賠償しなければならない。

15 備品の管理

備品については、次により管理することとする。

- ア 県は、参考資料⑦「備品一覧」に記載する備品（以下「県有備品」という。）を無償で指定管理者に貸与する。
- イ 県有備品が経年劣化等により本業務の実施の用に供することができなくなった場合は、必要に応じて、県が当該備品を調達する。ただし、1件20万円以下の県有備品の更新については、事務費として指定管理者が実施することとし、当該備品は県に帰属するものとする。
- ウ 指定管理者は、故意又は過失により県有備品をき損滅失したときは、当該備品と同等の機能を有するものを調達することとし、当該備品は県に帰属するものとする。
- エ 指定管理者は、任意により県有備品以外の備品を調達し、本業務実施のために供することができることとし、当該備品は指定管理者に帰属するものとする。

16 業務の内容

指定管理者が行う業務の内容は次のとおりとし、各業務の詳細内容については、適宜参考資料①から⑨を参照のこと。

(1) 施設の運営業務

ア 共通事項

- (ア) 業務の適正な履行のため、必要な職員を配置し、人員体制を確保すること。
- (イ) 職員の勤務形態は、森林公園の運営に支障がないよう定めること。
- (ウ) 職員に対して、施設の管理運営に必要な研修並びに必要な知識、経験を積むことができる研修等を実施すること。

イ 利用の促進（県の委託業務のほか、指定管理者が自ら行う業務（自主事業）を含む。特に、森林学習館及びレストハウス内の木育広場について重視すること。）

- (ア) 森林公園の利用拡大を図るため、啓発活動を行うこと。
- (イ) 森林・林業に対する理解を深めるため、県民を対象とした行事を行うこと。

特に、「徳島木のおもちゃ美術館」との連携をはじめ木育を推進する行事や県民がより公園内の森林・樹木に親しむことができる行事、また、森林・林業がグリーン社会の実現やSDGsの目標達成に貢献していることを体感できる施設整備や行事の企画運営に努めること。

なお、参考資料⑨「令和4年度行事予定」に記載した事業と同程度のものは最低限実施すること。

(ウ) 施設の設置目的に合致した自主事業を行うこと。

自主事業とは、指定管理者が施設の利用促進を目的として企業からの協賛や参加者からの料金収入等により自主的に行うイベント事業をいう。

なお、実施にあたっては、事前に県の承認を得ること。

- (エ) 繁忙期には、必要に応じて臨時駐車場の設置又は臨時バスの運行などを行うこと。
- (オ) ホームページの運営及びSNS等を通じたPRを実施すること。

- ウ 受付案内業務（接客対応、電話対応、団体対応、展示物等の案内、苦情対応等）
利用者が円滑に施設を利用できるように、利用者本位の観点から受付案内業務を実施すること。
- エ 「みどり世紀の森」をはじめとする森林公園内におけるボランティアグループ等の活動に対し、技術指導を行うなど活動を総合的に支援する。

（2）施設の維持管理業務

ア 清掃業務

- （ア）本施設においては、ゴミ箱を設置していないため、利用者の持ち帰りを周知指導すること。
- （イ）衛生的環境と美観の保持及び清潔かつそう快な利用が確保できるように、清掃業務を実施すること。
- （ウ）日常清掃、定期清掃等の清掃内容による実施計画を作成、履行すること。

イ 警備業務

- （ア）施設の秩序及び規律を維持し、盗難、破壊等の犯罪及び火災等の災害の発生を警戒・防止することにより、財産の保全を図るとともに利用者の安全を守ることを目的として業務を実施すること。
- （イ）夜間は、機械式管理を原則とする。

ウ 設備運転管理等業務

施設の機能を維持し、利用者へのサービスが円滑に提供され、安全かつ快適に利用できるように、電気設備、機械設備及び防災設備等について、適切な設備維持管理計画のもとに運転・監視、点検、保守、部品の更新等を実施すること。

エ 展示物及び遊具施設等常駐メンテナンス業務

- （ア）施設の機能を維持し、利用者へのサービスが円滑に提供され、安全かつ快適に利用できるように、展示物等について、適切な日常点検、定期点検、修繕等を実施すること。また、異常を発見した場合は利用を中止等の対応を実施すること。

さらには、パンフレット、写真等の展示物の更新を行うこと。

- （イ）業務の対象となる展示物等は、次のものをいう。

- a 森林学習館、記念広場の休憩所兼倉庫及びレストハウスにおける展示物及び遊具（木育広場を含む）
- b 記念広場における木製遊具等
- c ファミリー広場におけるローラーすべり台、ロープクライミング等遊具
- d ターザンの森におけるアスレチック施設
- e その他（オブジェ等）

オ 園地管理業務

園地内の芝生等の適切な保護・管理により、豊かで美しい施設環境を維持すること。

- a 芝生管理

芝刈り、サッチング、エアレーション、薬剤散布、抜根、目土かけ、施肥・冠

水の適切な実施。

b 樹木管理

園内樹木、寄せ植えなどの剪定、施肥、薬剤散布、除草、灌水の適切な実施。
全国植樹祭・全国育樹祭での記念植樹木の適切な管理。

c 園地・林地管理

- ①バーベナテネラ管理：施肥、除草、刈り込みの適切な実施。
- ②林地・法面管理：除草の適切な実施。
- ③松くい虫防除：被害木の処理。薬剤散布。
- ④近年拡大している病虫獣害対策については、県と協調して対応すること。
- ⑤山野草・苗畑管理：除草の適切な実施。

d 道路管理：遊歩道、管理道及び林道の除草、薬剤散布の適切な実施。

カ メーカー等発注業務

業務項目の詳細については、参考資料⑥「再委託業務一覧」を参照のこと。

業者の選定については、競争原理を追求したものとなるよう、可能な限り相見積りを行い、見積書の写しを県に提出すること。

キ 修繕業務

業務が円滑に遂行されるよう、施設の劣化を防止し、施設の機能及び性能を維持するため、計画的な修繕及び発生した不具合の修繕等を実施すること。

指定管理者は、協定書（案）第24条第1項に基づき、1件につき60万未満（消費税及び地方消費税を含む）の修繕について、管理運営業務として自己の費用と責任において実施する。

(3) 利用の許可等に関する業務

ア 条例第7条の規定に基づき、利用の許可をすること。

イ 条例第8条の規定に基づき、利用の拒否、利用許可の取消し又は利用の中止を命ずること。

(4) その他管理に関し必要な業務

17 県と指定管理者の役割分担

	項 目	指定管理者	徳島県
①	利用許可に關すること	○	
②	施設設備の維持管理(清掃等を含む)	○	
③	機械設備の保守点検	○	
④	敷地内の環境保全	○	
⑤	安全衛生管理	○	
⑥	物品の保管・管理	○	
⑦	利用促進事業の企画、運営	○	
⑧	施設設備の修繕（1件につき60万円未満）	○	

⑨	施設設備の修繕（1件につき60万円以上）		○
⑩	事故、火災等による施設の損傷(事案による)	○	○
⑪	不可抗力、施設の瑕疵に基づく施設利用者の被災に対する責任	○	
⑫	施設の管理上の瑕疵に基づく施設利用者の被災に対する責任	○	
⑬	火災共済保険加入（ただし森林国営保険は指定管理者が加入）	○	○
⑭	包括的な管理責任		○

(※1) 初年度は特例として県と協議の上変更する場合がある。

18 業務不履行時の手続き

指定管理者が管理運営サービス水準を満たしていないと県が判断したときは、以下の措置をとる。

- ア 県は、指定管理者に対し、改善措置を勧告し、指定管理者は改善計画書を提出する。
- イ 県と指定管理者から構成される関係者協議会で改善計画書の妥当性を検討する。
- ウ 県は、モニタリングにより改善計画書に従った業務の改善が認められているか判断する。
- エ 県が改善が認められないと判断した場合、違約金相当額を指定管理料から減額する。違約金の設定については、「徳島県立神山森林公園の管理運営に関する協定書」の別紙5を参照すること。
- オ 県は、アからエを経ても、なお、業務の改善が認められないと判断した場合、又は、同一の対象業務において連続して2回の違約金徴収措置を経た後、さらに違約金を徴収すべき事由が発生した場合、指定管理者の指定を取り消し、又は、管理運営業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

19 協 議

この要求水準書に定めるもののほか、指定管理者が行う業務の内容及びその処理について疑義が生じたときは、県と協議し、決定する。

以上

- 参考資料① 施設配置図
- 参考資料② 平成30～令和4年度管理運営費の状況
- 参考資料③ 年度別利用状況
- 参考資料④ 管理運営体制の状況（令和4年度現在）
- 参考資料⑤ 維持管理に関する業務基準書
- 参考資料⑥ 再委託業務一覧
- 参考資料⑦ 備品一覧
- 参考資料⑧ 行政財産の目的外使用許可の状況
- 参考資料⑨ 令和4年度行事予定